

平成22年度

財務書類4表

(平成23年3月31日現在)

平成24年1月

行方市

目 次

平成22年度 普通会計概要	-----	1
平成22年度 連結会計概要	-----	2
行方市 普通会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)		
平成22年度 簡潔な要約版	-----	3
行方市 連結会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)		
平成22年度 簡潔な要約版	-----	5
行方市の財務書類の公表について		
平成22年度 解説	-----	7

平成22年度 普通会計概要

現在の地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産（道路、学校など）やそれに伴う借入金などの情報や、市民サービスのために要した費用などの情報が不足している弱点があります。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが国が推奨する「新地方公会計制度」です。

新地方公会計制度(公会計改革)の概要

全ての地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)のうち、いずれかを選択し、市の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結会計の財務4表を整備すること。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書

【貸借対照表】

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産	691.2億円
市が所有している財産の内容と金額です。(内訳)	
1. 道路、学校、庁舎など	624.5億円
2. 基金、出資金など	41.1億円
3. 現金預金	5.6億円
4. 財政調整基金など	20.0億円

負債	224.0億円
借入金(地方債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	

純資産	467.2億円
支払いが済んでいる正味の資産です。	

【資金収支計算書】

市の現金預金がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首資金残高	6.6億
当期収支 (内訳)	△1.0億円
1. 経常的(収支)	37.5億円
2. 公共投資整備(収支)	△7.9億円
3. 投資・財務(収支)	△30.6億円
期末資金残高	5.6億

【純資産変動計算書】

市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示します。

期首純資産残高	451.4億
当期変動高 (内訳)	15.8億円
1. 純経常行政コスト	△132.8億円
2. 地方税、地方交付税	99.2億円
3. 補助金、その他	49.4億円
期末純資産残高	467.2億円

【行政コスト計算書】

市の行政活動は、福祉や教育などの人サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。使用料や手数料を差し引いた純経常行政コストは、132.8億円で、1人当たり平均では35万円です。

経常費用 (A)	135.7億円
(内訳) 1. 職員給、退職手当など 31.2億円	
2. 物品、電気、水道、修繕、減価償却など 48.1億円	
3. 社会保障、補助金など 53.1億円	
4. その他 3.3億円	

経常収益 (B)	2.9億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
※ 地方税は純資産変動計算書の2. 地方税に計上しています。	

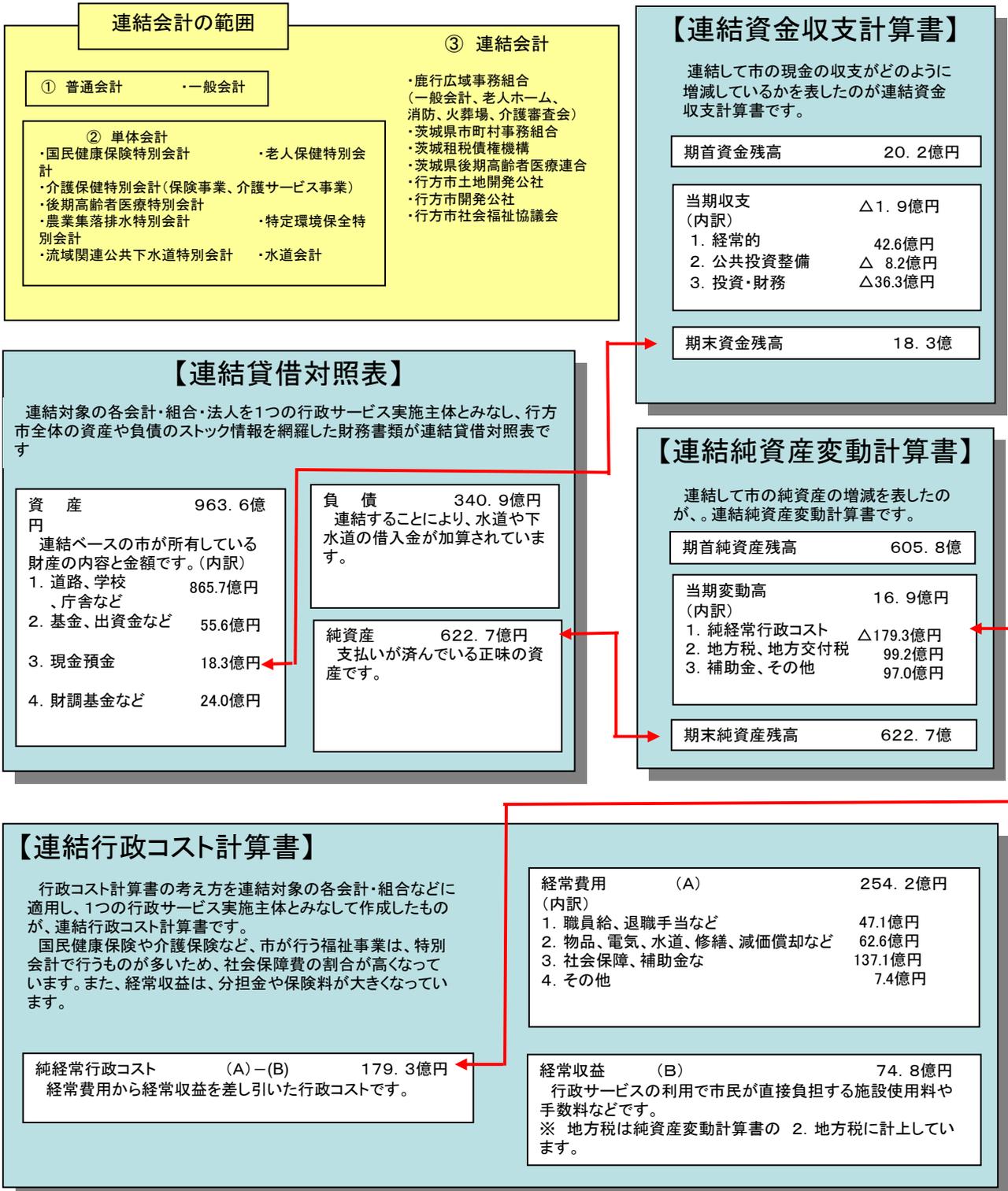
純経常行政コスト (A)-(B)	132.8億円
経常費用から経常収益を差し引いた行政コストです。	

- ① 市民1人当たりの資産は、181万円 ② 市民1人当たりの負債 59万円
 ③ 市民1人当たりの行政コスト 35万円
 (住民基本台帳人口 38,249人 (H23.3.31現在))

平成22年度 連結会計概要

市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、広域消防や公益法人などを通じた事業もあります。

下の図のように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の行方市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、広域消防や関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結会計の内部取引として相殺消去しています。



- ① 市民1人当たりの資産は、245万円 ② 市民1人当たりの負債 89万円
 ③ 市民1人当たりの行政コスト 47万円
 負債の額が大きくなっているのは、水道や下水道での整備に借り入れているためです。

①行方市 普通会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)

平成22年度 簡潔な要約版

【貸借対照表】

H23. 3. 31現在 (単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	62,451,694	1. 固定負債	20,550,937
(1) インフラ資産	25,520,530	(1) 地方債	15,975,415
(2) 教育資産	19,358,158	(2) 退職手当引当金	4,575,522
(3) 環境衛生資産	5,069,234		
(4) 産業振興資産	6,527,102	2. 流動負債	1,850,131
(5) その他事業資産	5,699,151	(1) 翌年度償還予定地方債	1,683,634
(6) 売却可能資産	277,519	(2) 賞与引当金	166,497
2. 投資等	4,116,045		
(1) 投資及び出資金	698,682	負債合計	22,401,068
(2) 基金等	3,206,514		
(3) その他	210,849	(純資産の部)	
3. 流動資産	2,553,863	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,226,883
(1) 資金	554,929	2. 公共資産等整備一般財源等	44,304,889
(2) 財調、減債基金	1,888,969	3. その他一般財源等	△ 8,811,238
(3) 未収金等	109,965	純資産合計	46,720,534
資産合計	69,121,602	負債及び純資産合計	69,121,602

【純資産変動計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31

(単位：千円)

1. 期首純資産残高	45,144,753
2. 資産の減	
(1) 純経常行政コスト	△ 13,279,871
3. 資産の増	14,828,098
(1) 地方税	3,692,144
(2) 地方交付税	6,229,626
(3) 補助金	3,505,997
(4) その他	1,400,331
4. 資産の増減	27,554
(1) 臨時損益等	27,554
5. 期末純資産残高	46,720,534

純資産増加額 (期末一期首)	1,575,781
----------------	-----------

*市民一人当たりの貸借対照表

()内は、昨年度の金額です。

資産	負債
	① 59万円
①行方市の 普通会計額 181万円 (174万円)	(58万円)
	純資産
	① 122万円
	(116万円)

参考：住民基本台帳人口 H23. 3. 31現在

38,249人 (38,767人)

【資金収支計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31 (単位：千円)

1. 経常的収支	3,750,331
2. 公共資産整備収支	△ 792,131
3. 投資・財務的収支	△ 3,060,412
4. 当期収支	△ 102,212
5. 期首資金残高	657,141
6. 期末資金残高	554,929
参考：基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
a 収入総額	17,510,933
b 支出総額	17,613,145
c 地方債発行額	1,877,200
d 地方債元利償還額	1,977,672
e 財調基金等増減	466,007
基礎的財政収支（a-b-c+d+e）	464,267

*** 市民一人当たりの純経常行政コスト**

① 35万円
行方市の普通会計額
(33万円)

【行政コスト計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	13,567,815
1. 人にかかるコスト	3,117,710
(1) 人件費	2,700,405
(2) 退職手当引当金繰入等	250,808
(3) 賞与引当金繰入	166,497
2. 物にかかるコスト	4,808,185
(1) 物件費	2,043,742
(2) 維持補修費等	178,794
(3) 減価償却費	2,585,649
3. 移転支出的なコスト	5,314,690
(1) 社会保障給付	2,108,004
(2) 補助金等	1,286,543
(3) 他会計等への支出	1,714,701
(4) その他	205,442
4. その他のコスト	327,230
(1) 支払利息	300,649
(2) 回収不能見込	26,581
1. 経常収益	287,944
(1) 使用料・手数料	148,391
(2) 分担金・負担金等	139,553
純経常行政コスト	13,279,871
(経常費用－経常収益)	

②行方市 連結会計の財務書類4表(総務省方式改訂モデル)

平成22年度 簡潔な要約版

【連結貸借対照表】

H23. 3. 31現在 (単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産	86,570,512	1. 固定負債	31,578,206
(1) インフラ資産	38,841,458	(1) 地方債	26,258,952
(2) 教育資産	19,358,158	(2) 退職手当引当金	5,319,254
(3) 環境衛生資産	15,429,110	(3) その他	
(4) 産業振興資産	6,535,000	2. 流動負債	2,510,238
(5) その他事業資産	6,129,267	(1) 翌年度償還予定地方債	2,226,909
(6) 売却可能資産	277,519	(2) 賞与引当金	213,525
2. 投資等	5,562,652	(3) 未払金等	69,804
(1) 投資及び出資金	698,682	負債合計	34,088,444
(2) 基金等	3,726,337	(純資産の部)	
(3) その他	1,137,633	1. 公共資産等整備国県補助金等	23,188,505
3. 流動資産	4,226,221	2. 公共資産等整備一般財源等	47,228,827
(1) 資金	1,833,377	3. その他一般財源等	△ 8,146,391
(2) 財調、減債基金	1,966,058	純資産合計	62,270,941
(3) 未収金等	426,786	負債及び純資産合計	96,359,385
資産合計	96,359,385		

【連結純資産変動計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31 (単位：千円)

1. 期首純資産残高	60,580,241
2. 資産の減	
(1) 純経常行政コスト	△ 17,932,450
3. 資産の増	19,662,678
(1) 地方税	3,692,144
(2) 地方交付税	6,229,626
(3) 補助金	8,345,497
(4) その他	1,395,411
4. 資産の増減	△ 39,528
(1) 臨時損益等	△ 39,528
5. 期末純資産残高	62,270,941

純資産増加額 (期末－期首)	1,690,700
----------------	-----------

*市民一人当たりの貸借対照表

資産 ①行方市の 普通会計額 181万円 ②行方市の 連結額 252万円 (245万円)	負債 ①59万円 ②89万円 (89万円)
	純資産 ①122万円 ②163万円 (156万円)

参考：住民基本台帳人口 H23. 3. 31現在

38,249人 (38,767人)

【連結資金収支計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31 (単位：千円)

1. 経常的収支	4,261,964
2. 公共資産整備収支	△ 821,148
3. 投資・財務的収支	△ 3,630,751
4. 当期収支	△ 189,935
5. 期首資金残高	2,023,312
6. 期末資金残高	1,833,377
参考：基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
a 収入総額	33,190,459
b 支出総額	33,380,394
c 地方債発行額	2,127,300
d 地方債元利償還額	2,760,657
e 財調基金等増減	120,836
基礎的財政収支 (a-b-c+d+e)	564,258

* 市民一人当たりの経常行政コスト

① 35万円
行方市の普通会計額
② 47万円
行方市の連結額

【連結行政コスト計算書】

H22. 4. 1～H23. 3. 31 (単位：千円)

経常費用	25,416,661
1. 人にかかるコスト	4,707,676
(1) 人件費	3,666,429
(2) 退職手当引当金繰入等	827,722
(3) 賞与引当金繰入	213,525
2. 物にかかるコスト	6,261,920
(1) 物件費	2,712,944
(2) 維持補修費等	294,051
(3) 減価償却費	3,254,925
3. 移転支的コスト	13,708,259
(1) 社会保障給付	11,560,387
(2) 補助金等	1,468,718
(3) 他会計等への支出	449,882
(4) その他	229,272
4. その他のコスト	738,806
(1) 支払利息	552,539
(2) 回収不能見込	59,926
(3) その他	126,341
1. 経常収益	7,484,211
(1) 使用料・手数料	160,644
(2) 分担金・負担金等	4,131,065
(3) 保険料	2,001,864
(4) 事業収益	1,103,272
(5) その他	87,366
純経常行政コスト	17,932,450
(経常費用－経常収益)	

行方市の財務書類の公表について

平成22年度 解説

行方市総務部財政課

このたび、当市の平成22年度末における市の全会計（普通会計+公営事業会計）と一部事務組合や市出資法人までを連結した財務書類を作成しましたので、公表いたします。

本表は、平成18年8月31日付け総務省通知による「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において示された方針に従い、平成19年10月17日に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に則ったものです。

■ 財務諸表の説明と平成22年度末での状況

○ 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

本市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成してきた財源（負債、純資産）を、左右で対照表示したものです。

「資産」には、市有施設（庁舎・学校・幼稚園・公民館等）や土地などの固定資産や基金、現金・預金などを計上し、「負債」には、将来償還・負担するべきものとして、主に地方債などを計上、「純資産」は、「資産－負債」として、国県補助金や一般財源を計上しています。

《普通会計分》

平成22年度末現在における本市の“資産”の総額は、691億2千万円（前年度675.7億円）となっており、市民一人当たりの資産は181万円（174万円）となっております。一方で、この資産を形成するための“負債”は、市債など224億円（224.2億円）一人当たり59万円（58万円）を抱えています。

“負債”とは、将来の世代に負担してもらう金額であり、逆に、これまでの世代が既に負担してきた金額は“純資産”として示しています。公共資産に対する“純資産”の割合は約70%（純資産467.2億円／資産691.2億円）＝これまでの世代が支払いを済ませた額が多いことになり、将来世代（約30%）への負担が少ない行政運営を行ってきたことを表しています。

また、純資産の中の「3. その他一般財源等」の額がマイナスになっておりますが、地方公共団体の場合は、通常マイナスになります。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債（臨財債等）が存在し、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄わなければならないため、その他の一般財源等のマイナスとして表示されます。

（例）臨時財政対策債100万円を借入し、経常費用に使用した場合

〔資産の部〕 0万円	〔負債の部〕 地方債 100万円
	〔純資産の部〕 その他一般財源 △100万円

《連結分》

連結で見ると、“資産”の総額は、963億6千万円（950.1億円）、市民一人当たりの資産は、252万円（245万円）となっており、一方で、この資産を形成するための“負債”は、市債や企業債など、340億9千万円（344.3億円）、一人当たり89万円（89万円）となっております。

なお、地方債残高284億9千万円（285.6億円）のうち、約155億円（約156億円）については、償還時に地方交付税として交付されます。

○ 行政コスト計算書

(PL: Profit and Loss statement)

一年間(4月1日～3月31日)の経常的な行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコスト(人件費等の人にかかるコスト・物件費等のものにかかるコスト)と、対価として得られた財源を対比したものです。

《普通会計分》

平成22年度に本市が提供した資産形成に結びつかないサービスは135億7千万円(130.7億円)。一方、サービス対して市民等から納められた利用料金等の収入が2億8千万円(3.1億円)。差引き132億8千万円(127.6億円)の純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源でまかっています。

また、コスト別に見ていくと、人にかかるコスト(給料、退職金など)31億2千万円(32.1億円)、物にかかるコスト(需用費、委託料など)48億1千万円(47.1億円)移転支出的なコスト(社会保障、補助金など)53億1千万円(48.5億円)その他のコスト(支払利息など)3億3千万円(3.0億円)の支出になっています。

《連結分》

連結で見た場合、普通会計との比較として、移転支出的なコストが大きく増えています。それは、国民健康保険事業や老人保健医療事業、介護福祉事業などにより社会保障給付の金額が増えていることによるものです。

また、経常収益として、普通会計にはなかった保険料や事業収益等の収益が計上されています。

○ 純資産変動計算書 (NWM: Net Worth Matrix)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値(資産から負債を引いた残余)が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

《普通会計分》

平成22年度の本市では、行政コスト計算書でもあったように132億8千万円(127.6億円)の純経常行政コストがあり、地方税、地方交付税で99億2千万円(94.2億円)と補助金、その他で49億2千万円(42.6億円)を財源としています。平成22年度は地方交付税62億3千万円(56.8億)が増加したのですが、本来は縮減傾向にあることから経常行政コストの抑制を謀りながらの財政運営が必要です。純資産の増加額15億8千万円(9.2億円)は資産が15億6千万円(3億円)増加し、負債が2千万円(6.2億円)減少したことによります。(期末467.2億円一期首451.4億円)

臨時損益等の主なものとしては、土地や建物などの財産売却収入72百万円を計上しています。

《連結分》

連結で見た場合も、傾向は普通会計と同様ですが、財源の中で補助金の占める割合が高くなっています。主なものとしては、水道事業や下水道事業等の施設整備に充てた国・県の補助金等があります。

○ 資金収支計算書 (CF: Cash Flow)

歳計現金の出入り情報を3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。本市がどのような活動に資金を必要とし、どのような財源を充当したかが分かります。

まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費の支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支を表示しています。

次に、「公共資産整備収支の部」には、いわゆる公共事業に伴う支出とその財源の状況を表示しています。

最後に、「投資・財務的収支の部」には、出資・貸付金や借金の返済などの支出とその財源である補助金や貸付金元金の返済金を計上しており、財務活動による資金の出入りの状況を表示しています。

《普通会計分》

平成22年度の本市では、公共資産整備収支として7億9千万円（14.1億円）の支出超過、投資・財務的収支として30億6千万円（26.5億円）の支出超過、それを経常的収支の収入超過分37億5千万円（41.3億円）から収入超過分で補いきれず結果、当期収支としては1億円（65百万円増）の減となりました。年度末に於ける現金預金は5億6千万円（6.6億円）で、前年度に比べ1億円減少したことになります。

《連結分》

連結で見た場合も、傾向は普通会計と同様です。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の支出超過を、経常的収支の部の収入超過分で補いきれず結果、当期収支としては1億9千万円（14百万円増）の減となりました。年度末に於ける現金預金は20億2千万円（18.3億円）で、前年度に比べ1億9千万円減少したことになります。

○ 作成する目的

① 財政状況の情報公開（説明責任）

- ・民間手法による分かりやすい財務書類の整備・公表
- ・連結での財務状況公表（地方公営企業・公社・三セク）

② 公有財産等の適格な管理と活用

- ・財産の把握、台帳管理、未利用財産の売却など

○ 作成する基準

① 作成の基準

：総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

② 対象とする会計

：普通会計（一般会計）、全会計（普通会計、その他の会計）、一部事務組合、市出資法人

③ 作成基準日

：平成22年度末（平成23年3月31日現在）。

出納整理期間（～平成23年5月31日）の出納は、基準日までに終了したものと取り扱いました。

④ 公共資産

：総務省により電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値をもとに作成し、定額法で減価償却を行いました。

⑤ 売却可能資

：普通会計で所有する普通財産のうち売却可能な土地を計上し、売却可能価額は、近傍の固定資産税の評価額（H23.1.1日現在）を用いて算定しました。

○ 財務書類の科目の説明（主なもの）

【貸借対照表】

1. 公共資産

(1) インフラ資産

：道路、河川等の社会基盤となる資産

(2) 教育資産

：小・中学校、幼稚園、公民館、図書館、体育館等

(3) 環境衛生資産

：保健センター、美化センター、衛生センター等

(4) 産業振興資産

：農村環境改善センター、帆引き船、道の駅、観光物産館（こいこい）等

(5) その他事業資産

：庁舎、消防自動車、防災無線、情報システム、公用車等

(6) 売却可能資産

：遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産

2. 投資等

(1)投資及び出資

:株券(鹿嶋アントラーズ等)、出資金・出えん金(水道事業会計出資金、土地開発公社出資金等)

(2)基金等

:公共施設整備基金、合併振興基金、なめがた振興基金、行方市ふるさと応援寄附金基金等

3. 流動資産

(1)資金

:現金預金、資金収支計算書の期末資金残高と一致する

(2)財調、減債基金

:財政調整基金、減債基金、

(3)未収金等

: 出納閉鎖期日までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等

1. 固定負債

(2)退職手当引当金

:特別職を含む全職員が仮に年度末に退職した場合の退職手当見込額

(純資産の部)

1. 公共資産等整備国県補助金等

:昭和44年度からの補助金

2. 公共資産等整備一般財源等

:昭和44年度からの一般財源

3. その他一般財源等

:将来負担する一般財源等

純資産合計

:純資産変動計算書の期末純資産残高と一致する

【行政コスト計算書】

1. (2)退職手当引当金繰入等

:将来の退職手当のうち当期に引当金として新たに繰り入れた分

2. (1)物件費

:委託料、消耗品費、使用料、賃金、備品購入費等

(3)減価償却費

:公共資産(土地や売却可能資産を除く)に対する減価償却費、資産の種類により10年～60年で定額法で計算

3. (1)社会保障給付

:児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成等

(2)補助金等

:各種団体等への補助金や負担金など

純経常行政コスト

:経常費用－経常収益、純資産変動計算書と一致する

【純資産変動計算書】

1. 期首純資産残高

:前年度末の純資産の額

2. (1)純経常行政コスト

:行政コスト計算書により算定される数値、行政コスト計算書と一致する

3. (3)補助金

:資産形成のための財源として受け入れた国、県支出金

5. 期末純資産残高

:今年度末の純資産の額、貸借対照表の純資産合計と一致する

【資金収支計算書】

1. 経常的収支
: 経常的な行政活動の収支で、2. 3. の収支に含まれないもの
2. 公共資産整備収支
: 公共資産の整備にかかる収支
3. 投資・財務的収支
: 地方債の元利償還、発行額などの収支
6. 期末資金残高
: 貸借対照表の現金預金残高と一致する

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

: 地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出を比較して、歳出の方が多ければ赤字となり、将来の借金負担が増大する。黒字になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示す。

【連結会計の範囲】

- ① 普通会計
 一般会計
- ② 単体会計
国民健康保険特別会計
老人保健保険特別会計
介護保険特別会計
(保険事業、介護サービス事業)
後期高齢者医療特別会計
農業集落排水特別会計
特定環境保全特別会計
流域関連公共下水道特別会計
水道事業会計
- ③ 連結会計
鹿行広域事務組合
(消防、火葬場、介護審査会、一般会計)
茨城県市町村事務組合
茨城租税債権機構
茨城県後期高齢者医療連合
行方市土地開発公社
行方市開発公社
行方市社会福祉協議会